

こがねい 市議会だより

平成18年
第3回定例会
第208号

平成18年(2006年)
11月14日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.lg.jp/



10月14・15日に行われた市民まつり(小金井公園)

可燃ごみの広域支援等に関して市長報告 ～市はごみ非常事態を宣言～

一般会計歳入歳出決算を認定 市役所の組織を変更する条例を可決

本会議の概要

平成18年第3回定例会(鈴木洋子議長)は9月1日に開会し、10月4日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

**平成17年度
決算認定**
一般会計の決算額は、歳入352億6千297万6千円(前年度比3.6%増)、歳出343億521万3千円(前年度比3.9%増)となりました。この歳出決算規模は、平成4年度の351億円に次ぎ過去2番目の決算額となり、実質収支額は8億9千146万7千円の黒字となりました。

なお、国民健康保険等の5件の特別会計における決算の合計額は、歳入238億6千19万9千円、歳出237億871万7千円となりました。

**一般会計補正予算
(第2回)**
歳入歳出の予算総額に11億4千549万5千円を追加し歳入歳出予算の総額を375億3千334万2千円とするものです。

主な補正の内容は、平成17年度決算の剰余金を今後の職員の大量退職に備える職員退職手当基金及び都市再開発整備の各基金等への積立て、10月からの障害者自立支援法施行に伴う地域生活支援事業の移行による補正、学童保育所に非常通報装置の設置、児童及び生徒の安全確保、安全管理の徹底を図るため小・中学校に防犯カメラシステムの設置等を計上しています。

**組織条例の一部を
改正する条例**
多様化する市民ニーズへの対応や地方分権等の社会情勢の変化に伴う新たな行政課題に、迅速かつ的確に対応するために市の組織を変更するものであり、政策立案・企画調整機能の強化を一番の改正点としています。現在、主に企画課企画調整係が庁内の調整機能を担っていますが、新たな政策の企画や様々な問題に対する調整機能をさらに充実させるために、企画政策課長のもとに政策・調整・行政経営・男女共同参画の4人の担当課長補佐を配置します。

**市長報告(可燃ごみ
広域支援等)に関
する国分寺市との
覚書等について**
二枚橋焼却場は、老朽化のため本年10月から順次焼却炉を停止し、来年3月には全ての焼却炉を停止する予定となっています。

議会でも、一般質問や建設環境委員会において、今後の小金井市のごみの処理方法の質疑がされていますが、8月18日に国分寺市と小金井市との間で、ごみ処理の広域支援等に関する覚書が締結されたため、議会からの要望により市長から報告がされたものです。

国分寺市との覚書の概要は、来年3月まで小金井市のごみの一部を国分寺市で焼却することや小金井市の新焼却場建設までのスケジュールを来年2月までに国分寺市に示すという内容となっています。また、新焼却場の建設については、市民参加による検討委員会による協議、地元住民への説明会、議会における手続などのスケジュールを、今後示していくとの報告がされました。

なお、市報でもお知らせしていますが、10月1日にごみ非常事態宣言が発令され、議会でも武蔵小金井駅前のごみ減量の啓発活動や市民まつりでのごみ減量キャンペーンに参加して市民の皆さんへの協力をお願いしました。

平成18年第3回

定例会日誌

【9月】

1日 本会議(議案審議及び陳情等採決)

4日 本会議(議案審議)

6日 本会議(一般質問)

11日 本会議(一般質問、議案の採決、議員提出議案の審議、請願・陳情の委員会付託)

13日 厚生文教委員会

14日 建設環境委員会

15日 総務企画委員会

19日 予算特別委員会

20日 駅周辺整備調査特別委員会

21日 行政改革調査特別委員会

22日 議会運営委員会

26日 本会議(議案審議及び採決、委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決)

27日 決算特別委員会

28日 決算特別委員会

29日 決算特別委員会

【10月】

2日 決算特別委員会

4日 本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決)

全員協議会

8月25日及び10月31日に、全員協議会を開催しました。協議事項は、次のとおりでした。

8月25日
▼砂川用水路の付け替え事業について

10月31日
▼新焼却場建設に係るスケジュールについて

10月31日
▼新焼却場建設に係るスケジュールについて

審議した主な議案

平成17年度一般会計歳入歳出決算の認定について

平成18年9月27日、28日、29日、及び10月2日の4日間、にわたり決算特別委員会を開催しました。

一般会計の平成17年度最終予算額は、当初予算343億千600万円に8回の補正予算6億5千984万2千円と継続費及び繰越事業費繰越額935万円を加え、349億8千519万2千円となりました。

10月4日の本会議では、採決の結果、起立多数により認定し、各特別会計についてもすべて認定しました。

反対討論(要旨)

野見山修吉(みどりの風)

決算の主な内容は、歳入面では、市税収入が179億3千604万9千円で3年ぶりに前年度比3・4%上昇し、個人市民税を中心として前年度収入実績を上回り、歳出面では、本格的にまちづくり関連事業がスタートし、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費が23億8千635万円、JR中央線連続立体交差事業の負担金が4億6千920万6千円、ごみの戸別収集等による物件費が53億3千785万8千円となり、歳入歳出



南口再開発地区と進む高架化事業

平成18年度一般会計補正予算(第2回)

平成18年度一般会計補正予算(第2回)は、9月4日の本会議で予算特別委員会に付託し、19日の委員会で審査しました。

補正の主な内容は、小・中学校防犯設備整備工事、図書館非常勤嘱託職員報酬、みちづくり・まちづくりパートナー事業などに要する経費です。

10月4日の本会議では、採決の結果、起立多数により認定し、各特別会計についてもすべて認定しました。

賛成討論(要旨)

高木真人(自由民主党)

平成4年度以来の340億円を超えた歳出規模、本格的に武蔵小金井駅南口再開発事業がスタートし、その関連した国及び都の補助金などを含んだ投資的経費も大きく前年度を上回ることであります。また、人件費比率は24・1%、小金井市決算統計史上最低の数値となり、経常収支比率も91・2%に下がりました。小金井市が取り組んできた行政改革の成果が確実に現れてきたことは大いに評価出来ます。

反対討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

以下の問題があり、反対する。第一に、ごみの有料化で市民の負担が増えたこと、第二に、生活道路の補修費の削減、公共施設の耐震補強計画が全くないなど市民サービス

託職員を12人増員して対応するためのものです。みちづくり・まちづくりパートナー事業に要する経費は、134号線(連雀通り)の拡幅整備を行うためのものです。本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

漢人明子(みどりの風)

新たなごみ焼却施設に関する市民検討委員会の予算が計上されていない。2月には建設予定地は示さないと答弁し、国分寺市の不信感を招いたが、候補地を市が一方的に示すことが不十分であること、第三に燃やすごみの国分寺市との共同処理について、全量を燃やせないことがわかっていったのに、手をうたなかったこと、第四に、武蔵小金井駅南口再開発事業に莫大な税金投入する出発点となるなど問題が多い決算である。

賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自由民主党)

除いた額を第1号被保険者の保険料で賄われている会計です。決算での平成17年度末の第1号被保険者数は1万9千270人、要介護・要支援認定者数は3千244人で、平成16年度末より、それぞれ457人、180人増加しています。

反対討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

第2期の第1号被保険者保険料で負担すべき経費の赤字分は、介護保険給付準備基金で補填しているが、事業計画数値を大きく改善し、第3期の負担の軽減に大いに役立っている事などにより賛成する。

とは市民参加条例に反する。情報公開と説明責任を果たす市民検討委員会を早急に設置し、ごみ減量見直しや焼却以外の処理方法も検討すべきだ。小・中学校の防犯カメラ設置は監視社会化を招き子どもが育つ環境として好ましくない。慎重対応を求めます。

賛成討論(要旨)

露口哲治(自由民主党)

児童生徒の安全確保、はけの森美術館の更なる利便性の向上、木造一般建築物の耐震化、連雀通り整備などに向けた予算が計上されている。地方財政法上、剰余金を生じた場合は長期にわたる財源調整のため積立金を設置することが義務付けられている。

反対討論(要旨)

水上市洋志(日本共産党)

反対する第一の理由は、増税や負担増で大変になっている市民生活への援助が不十分だからである。8億円の繰越金の多くを再開発などに積み立てるべきではない。第二に可燃ごみの処理が重大な時、ごみ減量の予算が組まれないからである。第三に、介護保険制度改定で介護ベッドや車イスがとりあげられる問題、障害者自立支援法の本格

賛成討論(要旨)

紀由紀子(公明党)

第一に職員退職手当基金積立金と財政調整基金積立金を、予算化したこと。第二に市内の小・中学校に、子どもたちを犯罪から守るための防犯カメラ設置費用が計上されたこと。第三に、知的障害者助産施設助成に要する経費と、重度心身障害者等、日常生活用具給付等が予算化され、障害者への支援として大事な予算となっている。以上の点でこの補正予算案は、基金の他、市民サービス向上の予算となっているので賛成する。

約8億9千万円の剰余金の中から退職金、財政調整基金、都市再開発基金にそれぞれ2億円の基金増としているのは、財政基盤確立に向けての施策の証である。

反対討論(要旨)

水上市洋志(日本共産党)

この条例は、複雑、高度化する市民ニーズに対応し、効率的な組織を構築するために組織条例の一部を改正するもので、平成19年4月1日を実施予定としています。

賛成討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

第一に、NPO団体の育成・支援強化、市民協働の推進に対応する組織改正がなされていない。これはNPO施策に対する市のやる気のなさを表れている。第二に、「地域安全課」の名称は「防災安全課」とすべきである。また、地域安全係の所掌の半分は国民保護計画に関するものになっており、このような非現実的な計画の策定は不要であり、市の所掌事務として位置づけるべきではない。よって反対する。

反対討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

この条例は、複雑、高度化する市民ニーズに対応し、効率的な組織を構築するために組織条例の一部を改正するもので、平成19年4月1日を実施予定としています。

実施によるさらなる負担増に市の軽減策がほとんど反映されていないからである。

賛成討論(要旨)

紀由紀子(公明党)

第一に、NPO団体の育成・支援強化、市民協働の推進に対応する組織改正がなされていない。これはNPO施策に対する市のやる気のなさを表れている。第二に、「地域安全課」の名称は「防災安全課」とすべきである。また、地域安全係の所掌の半分は国民保護計画に関するものになっており、このような非現実的な計画の策定は不要であり、市の所掌事務として位置づけるべきではない。よって反対する。

反対討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

この条例は、複雑、高度化する市民ニーズに対応し、効率的な組織を構築するために組織条例の一部を改正するもので、平成19年4月1日を実施予定としています。

賛成討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

この条例は、複雑、高度化する市民ニーズに対応し、効率的な組織を構築するために組織条例の一部を改正するもので、平成19年4月1日を実施予定としています。

高齢者緊急生活支援手当の支給に関する条例

本条例は、国の税制改正に伴い、収入が変わらないのに市町村民税が老年者控除の廃止、公的年金等控除の見直し等によって非課税から課税となる高齢者の市民を対象とします。増税やそれに伴う負担増などで生活に影響が出ている方の生活を少しでも支援をし、福祉の向上を図るため、今年度限り年額1万2千円を支給するというものです。

26日の本会議では、採決の結果、起立少数により否決しました。

賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

自民・公明内閣の庶民増税で、市民税が非課税から課税にされた65歳以上の市民に対して、生活を応援する観点から今年度限り年額1万2千円を支給するというもので、千600万円前後の財源で可能。小金井市は、小泉前内閣の高齢者を中心とした負担増によって今年度、市民税が5億6千万円増収になると見込んでおり、負担増で増収になった分を、負担増で苦しむ市民に還元するのは当然。よって賛成する。

平成18年度一般会計補正予算(第3回)

当該補正予算は、(仮称)市民交流センター保留床の評価を行うための鑑定費用について補正するものです。

26日の本会議では委員会付託をせず、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

議案の審議結果

付託先略称 即決：委員会付託を省略し、本会議で採決
総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
建：建設環境委員会 予：予算特別委員会
決：決算特別委員会

Table with columns: 付託先, 賛成, 反対, 退席, 議決結果. Rows include various municipal ordinances and budget amendments.

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。

- (自由民主) 自由民主クラブ
- (みどりの風) みどりの風
- (公明党) 小金井市議会公明党
- (民主党) 民主党小金井市議団
- (日本共産党)

日本共産党小金井市議団 (改革連合) 改革連合

※原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員が作成しております。

狭い道路を整備して

露口哲治(自由民主)

①生活道路の整備が遅れている。建築基準法で定められている4m幅道路の確保について市は建築認可行政を担っていないので都や土地所有者に任せている。(ア)道路拡幅・整備の予算は十分か。(イ)建築基準法に則った道路幅確保に努めているのか。



都市建設部長 (ア)他市に比べると非常に少ない。結果として道路の拡幅整備どころか路面補修中心の作業しかできていない。(イ)狭い道路については、建て替え時に建築基準法に則り拡幅・整備されるものと考えている。

②交通不便地域へのココバス普及を進めて欲しい。運行を効果的に活用するためには、都のように複式簿記を導入すべき。しかし作業やコスト等の問題もあり、当面バランスシート等の企業会計手法による財務分析を充実させ、調査研究を行っていく。(イ)事業別財務諸表は行革の有効なツール。今後の研究課題としたい。■その他、ココバス運行について、前原小学校・ハナダイコン緑地間の停留所新設、朝夕の運行時間の拡大、貫井神社周辺と東八道路南側地区へのルート延伸等を要望した。

民間企業の会計手法を導入し、行革を推進

宮下 誠(公明党)

①総務省は自治体に対し、財務4表の整備を求めている。当市の取組はどうか?また、特別会計等を含めた連結財務諸表を毎年作成すべきだ。

企画財政部長 企業会計手法等の導入は、まだ緒にたばかり。現在、バランスシートと行政コスト計算書を、



ホームページで公表している。

②東京都は今年度から「複式簿記・発生主義会計による会計システム」を導入している。(ア)当市も同様のシステムを導入し、財務会計を更に進化させてはどうか。(イ)事業ごとの財務諸表を作成し、綿密なチェックを求む。

市政施行50周年を前に 名誉市民条例の制定を

村山秀貴(民主党)

①平成20年10月1日の市政施行50周年を迎える前に市民表彰のあり方を問いたい。(ア)今までの表彰実績は、(イ)周知方法は。

企画財政部長 (ア)市政の発展に尽くした功労が顕著な市民(団体)を対象に、市政施行40周年では合計546名、45周



年では合計458名の方々に対し表彰状及び記念品(市政要覧など)を贈呈し表彰した。(イ)市報で推薦の呼びかけを行い表彰者も掲載した。

②根拠条例である小金井市功労者褒章条例は約50年前に制定された。時代にあわせて公務員出身者だけでなく、歴史的人物や地道に活動している

市民(団体)を表彰する制度を考へるべき。(ア)他市の状況は。(イ)市民栄誉賞についての見解は。

企画課長 (ア)名誉市民条例については現在26市中14市が設置している。

企画財政部長 (イ)他市の制定状況を調査の上、制定に向けて検討したい。

市長 議会の議決をいただきながら名誉市民を決めることは市民の誇りや感謝を表すことにもなる。50周年の節目に名誉市民条例をつくりたい。

市の公共施設を検証する

五十嵐京子(改革連合)

③貫井大橋から前原小学校あたりまでの野川沿いが暗くて危険だ。再度、街灯の設置を望む。

総務部長 そこは一級河川の側道であり、市の管理道路となっている。都に占用許可を得て設置する方向で交渉していきたい。



今、武蔵野市では防災センターを建設中で、普段は会議室等に使い、いざという時に本部、関係機関連絡用など様々な機能を発揮、またコンピュータ導入による情報収集システムなど充実させる。見解は?(イ)この七月に稲城市では東日本で初めてのPFIによる図書館を建設、最新の技術

を導入しサービスの向上を図った。将来的に小金井市の参考になるのではないか。

総務部長 (ア)現在、来年度あたりから小金井市地域防災計画の改訂版を出す予定だが、個人情報関係で情報の管理が大きな課題である。

教育部長 (イ)第三次基本構想で、平成22年度新たな図書館建設に向け調査研究をする時、参考にしたい。

市長 (イ)第四次基本構想の中で中央図書館に関し、早い時点で考えていきたい。

小金井市の農業と農地をどう守っていくか

宮崎晴光(民主党)



いろいろな作物が育つ市内の農地

小金井市の農業と農地を守る観点から(ア)農業が環境に与える影響を、市としてどの様に評価するか。(イ)栗畑等を除草剤で裸地にして大気・土壌汚染や土埃等の公害を招くより、一定の下草を生やし管理する「草生栽培」を普及しな

を再生しないか。(エ)体験型市民農園制度を活用して農地を守らないか。(オ)小金井農業再生のため、部会制度を生かして農業委員会での議論を活発化しないか。

環境部長 (ア)小金井の特徴である緑を残すため農地は重要。(イ)除草剤について国や都

の規制はないが、環境面から市として使用は自粛している。

農業委員会事務局 (イ)草生栽培については都の公式見解がないので結論は出せない。(ウ)国や都の補助金を出来るだけ活用したい。(エ)制度を活用したいが、農家の理解が得られないと、行政指導による普及は難しい。(オ)農業委員会活発化のために宮崎議員も農業委員会の場で提案して欲しい。

市長 (エ)市としては意欲がある方がいれば積極的に進めたい。

超少子化対策の拡充と 科学技術教育の推進を

和田茂雄(公明党)

①(ア)子育て世代の支援策として、現行3歳未満の医療費の所得制限が撤廃されているが、思い切った就学前まで拡充できないか。(イ)出産一時金を40万円に引き上げるべきだ。

市長 (ア)19年度から要望に応えられるよう努力したい。(イ)国が改正したので、35万円



から40万円にしたい。

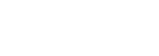
②(ア)大学の研究を基礎に企業化する大学発ベンチャー支援で小金井市が関わる農工大の後期インキュベータの取組の現状を問う。また、東小金井の区画整理に産業プラザ設置を検討すべきだ。(イ)科学技術立国の決め手は教育だ。市内の科学技術のシーズを活用

し将来の科学者を育てよ。

市民部長 (ア)経済産業省も農工大のポテンシャルに注目している。関係省庁による予算取りの最終段階だ。これが実現すると多摩東部の新産業創出の起爆剤になる。区画整理事業の基本構想に入れられないか企画課に提案している。

教育部長 (イ)管理職や教員研修に情報通信研究機構の施設見学をしたり、法政大学工学部や農工大の学生に小中学校での理科実験のボランティアをお願いしたりしている。

農工大のインキュベーション施設



文化芸術で子どもたちの心を豊かに育む

紀 由紀子(公明党)

子どもたちが、一流の文化芸術にふれたり、芸術家との交流の機会を持つことは、大事なことである。東京都が、子どもたちの心を豊かに育む事業として、2004年から「子ども向け舞台芸術参加体験プログラム」(芸術家が学校を訪問して行う特別授業)を



信をしていくのが大事である。(ア)ミニコンサートの開催を考えた。イ)若手アーティストの作品発表の場を、提供しないか。

市民部長 (ア)ミニコンサート

スタートさせている。この事業を小金井でも行わないか。教育部長 積極的に東京都に働きかけていきたい。

■その他に(ア)小学校、中学校における食育の推進について(イ)小学校に高齢者を招いた給食時間を使っての交流を拡充しないかと質問を行った。

広場事業、一時保育、児童扶養手当の拡充を

関根優司(日本共産党)

幼稚園に入る前の0歳から2歳の子育て中の方をどう支援するかがひとつのポイント。(ア)東児童館の広場事業の拡充の計画は。(イ)同じ認可園の一時保育で、公立は一日一人4千円だが、私立は一時間千円程度と格差がある。私立の補助を拡充すべき。(ウ)この間



の国の制度改悪で母子家庭に対する制度が一番後退している。児童扶養手当の支援充実をするべき。

福祉保健部長 (ア)児童扶養

業は現在午前中だけだが11月から一日中行い、発達相談や専門相談を月2回行うなど子育て支援センターの補完的役割を担っていく様にしたい。

都と小金井市で行っている。福祉保健部長 (ウ)児童扶養手当の国から市への補助金が大幅に減らされた。小金井市は地方交付税も不交付団体になり市財政に圧迫を加えている。市長会では児童扶養手当は全額国が負担するよう求めている。市独自補助は困難。



(仮称)市民交流センター建設予定の駅前

(仮称)市民交流センターに命名権導入を

高木真人(自由民主)

味の素スタジアムなど公共施設に命名権が導入されています。施設管理者にとっては収入が得られるメリットがあり、企業にとっては名称が露出し、宣伝効果が見込まれます。武蔵小金井駅南口駅前に予定している市民交流センターは立地条件や中央線通過客



が1日30万人あることより、宣伝効果が高いと思われる。因みに渋谷公会堂は10月リニューアル時に命名権を契約期間5年、契約金額年間5千万円以上で公募しました。(ア)命名権導入について。(イ)北側壁面にスポンサー名を入れることは可能か。(ウ)通過列車からの視界は。(エ)実現へ向け導入

調査は。市民部長 (ア)平成20年末完成に向け、先進自治体の導入状況等を調査の上、検討を進めてまいりたい。(イ)広さは約200㎡、十分に可能です。(エ)費用対効果を踏まえ、実現へ向け検討してまいりたい。

都市建設部長 (ウ)プラットホーム・通過列車から北側壁面の視界は確保出来ると思います。■その他に「職員互助会制度を早急に見直しすべきである」と質問を行いました。



芸術発信の場として望まれる公共施設

セカンドスクール構想導入に向けて

遠藤百合子(自由民主)

平成18年度より市立小学校6年の宿泊体験学習が2泊3日から3泊4日と泊数を多くとり、現地での体験が豊富に組み込まれるようになった。(ア)武蔵野市のセカンドスクールに学び泊数の延長を図れないか。(イ)清里少年自然の家の野外調理施設、水道設備の増



設を図れないか。(ウ)環境教育の推進や二ト・フリーター対策としても有効との国の方向性が示されたが確固たる予算的な裏づけを国や都に求めていかないか。

教育部長 (ア)更に内容を充

実するよう検討する。(イ)生涯学習課と連携協力し改善する。市長 (ウ)国も積極的に取り組む必要がある事を発言する。

環境部長 (ア)9月に準備会、

10月に設立総会を予定し、減量意識向上の啓発活動が重要。企画課長 (イ)これまでも環境部の方で導入に積極的に取り入れると答弁をしているが場所が多岐に渡る為、企画課で検討し早い時期に導入する。■他に薬物乱用防止を質問。

切迫している多摩直下地震の安全対策を問う

伊藤隆文(自由民主)

多摩直下地震(マグニチュード6・9)発生で小金井市内の被害は死傷者、倒壊消失建物等多数と都防災会議が発表。①事前の被害最少限化対策で(ア)防災拠点等にする公共建物の数と耐震補強策は。(イ)小中学校の耐震補強状況は。(ウ)多数集客の民間大型病院・



店舗の場合は。(エ)個人住宅(昭和26年5月前建築)の耐震化率を9割にするため税対策は。②発生直後の避難者4千人、2日目1万人以上と高齢者や障害者の救助等は。市長 ①公共施設は普通の耐震より強度だが補強が必要。学校は耐震補強を先に行う。

総務部長 (ア)本庁舎を拠点、

避難所に小中14校、福祉施設は生活弱者に。(ウ)病院7、店舗14。耐震化は都条例で対処。勤務中では災害対策本部設置、担当部長は関係官署に連絡。高齢者千83世帯は安否確認や必要対策を行う。勤務外では緊急初動態勢をとる。

教育部長 (イ)完了5校、20年度末に全小中の内9校完了。都市建設部長 (エ)対象は1万1千戸。補正予算に診断料5万、改修費30万円補助計上。市民部長 (ウ)耐震改修で固定資産税は2分の1減額。



耐震化が進む小・中学校

特別支援教育について

野見山修吉(みどりの風)

(ア)実施へのスケジュールは。(イ)検討委員会の議論を活性化するために、障害福祉課以外の子ども関係担当課の出席を。(ウ)教師の負担を考えた場合、フォローアップする人員が必要だが配置の見直しは。(エ)養護学校に通う子どもが普通学校と交流するには、移動など



の人員配置の責任はどこが持つのか。(オ)特別支援教育や個別支援計画の受入れは強制せず、普通学級在学を選択も認めるべき。(カ)多摩26市中の14市で普通学級に通う障害児のために公費で介助が行われている。市長のイニシアチブで、特別支援教育も含め、多様な教育を障害児が受けられるよ

うに公費による介助を。教育部長(ア)今年度末に検討委員会の答申を得て、平成20年度実施を目標に来年度はできる事から行う。検討委員会答申素案のパブリックコメントは実施する。(イ)検討委員会の意向に任せる。(ウ)(エ)国や都先進市の動向を見る。(オ)特別支援教育の意義、学校の支援体制などについて継続的に理解、協力を求めていく。市長 (カ)検討、研究する。■この他に小中一貫教育について質問しました。



長年親しまれてきた老人福祉センター

お年寄りの入浴と憩いの場の拡充を

水上洋志 (日本共産党)

①二枚橋老人福祉センターは、高齢者の入浴と憩いの場として毎月のべ約2千人の利用者があり、高齢者の健康や暮らしに重要な役割を果たしてきた。(ア)この老人福祉センターの代替施設が必要ではないか。(イ)当面の対策として、福祉会館の入浴設備の充実と



憩いの場としての施設の活用など考えられないか。また、銭湯と協力し入浴と憩いの場としての利用の検討を。福祉保健部長 (ア)代替施設の建設は困難だが何らかの対応を考えたい。(イ)一定の研究課題としたい。浴場組合とは相談していきたい。

②障害者自立支援法の施行の年間予定の掲載を。情報システム担当課長 (ア)生活シーンごとのリニューアルを行いたい。(イ)全庁的に充実を依頼しシステム開発元と調整し検討。(ウ)関係課と調整がつき次第実施。(エ)対応する。(オ)なるべく早く対応する。(カ)基準を決めて載せる。(キ)3月末か4月初めに載せる。

市民にわかりやすいホームページに

漢人明子 (みどりの風)

①2000年にオープンした小金井市ホームページはアクセス数は大幅に増えているが、情報がわかりにくく見にくい。市民にわかりやすく、市民が知りたい情報を得られるように改善し、市民参加情報の整理・充実を図らないか。(ア)「くらしの情報」の分類・



グループ化を。(イ)「よくある質問」の充実と一覧化を。(ウ)市民の情報も含むイベントコーナーの設置を。(エ)行政委員会、議会は独立性を表す掲載に。(オ)委員公募、会議の予定など「審議会等の情報」を一覧でわかりやすく。(カ)審議会等の会議録、答申・提言等の掲載を。(キ)パブリックコメント

トの年間予定の掲載を。情報システム担当課長 (ア)生活シーンごとのリニューアルを行いたい。(イ)全庁的に充実を依頼しシステム開発元と調整し検討。(ウ)関係課と調整がつき次第実施。(エ)対応する。(オ)なるべく早く対応する。(カ)基準を決めて載せる。(キ)3月末か4月初めに載せる。



情報提供の場となっているホームページ

市民に奉仕する職員の育成を!

中根三枝 (自由民主党)

地方分権一括法が施行されて早6年が経つ。各々の自治体の自主性、独自性が高まる中、市民ニーズに的確に対応できる企画力、政策形成能力、法務能力などを持つ意欲ある人材を確保し育成することが大変重要になってきました。(ア)新卒採用と団塊世代の大量



退職に対する方策は?(イ)職員研修に対する考え方と人材育成基本方針をどうしますか。総務部長 (ア)平成14年度実施の採用試験から募集内容を一部変更した。新卒者と社会人経験者と受験区分を分けた。職員の年齢構成では50歳代が全体の約45%を占める。団塊世代の大量退職の緩和策とし

て平成16年度から勲奨退職制度を実施、即戦力としての人材確保と将来的に年齢層の平準化を図る目的で社会人経験者の採用や事務事業の見直し再任用職員の活用等も図りながら柔軟性を持つて対応していきたい。(イ)職員を各種の研修等に派遣し、職場の独自研修等も含めて研修の機会を増やし強固にしていきたい。人材育成基本方針を最終的にまとめていく方向だが、具体的実施計画について、実効性のある研修をやっていきたい。

焼却場問題に関する市長発言について問う

渡辺大三 (みどりの風)

(ア)稲葉市長は、去る6月議会「国分寺市で燃やしてく」というのは当然全量ですよ。4分の1だとか3分の1を燃やしてもらって、10年経って小金井で全量ということにはならない」と発言した。この発言に関して国分寺市は「抗議したところ小金井市長が国



分寺市長にお詫びと釈明に来た」と住民に説明している。考えを問う。(イ)環境部長は、先の委員会で「候補地を何点か挙げて市民委員会で検討していく必要がある」と発言している。意味を明確にせよ。(ウ)2月までに国分寺市に対して具体的な候補地を示す必要があるのか、ないのか。国分寺

市の方針である「石けん使用」の徹底を

小山美香 (みどりの風)

合成洗剤の成分である合成界面活性剤6物質が、化学物質管理法の有害化学物質に指定されている。環境破壊や健康被害を防ぐために、市は合成界面活性剤を含まない石けんを使用している。(ア)方針を文章化していないが、石けん使用指針を市民参加で作り、



推進しないか。(イ)石けんの共通認識を持つことが必要。研修など職員への周知をしないか。(ウ)市民周知のためのパンフレットを市民参加で行い、公共施設に置いたり、乳幼児健診や両親学級などでの配布をしないか。(エ)環境に配慮した製品の購入を進めているが、そのグリーン購入ガイドライ

燃やすごみの国分寺市との共同処理について

森戸洋子 (日本共産党)

ごみ処理は、停滞が起らないようにすべきであるが、(ア)国分寺市でのごみの処理量は平成19年度に換算すると1万9千370トンのうち6千300トンが可能であると試算するかどうか、(イ)残る1万3千トンから4千トンの処理の用途はどうか、(ウ)昨年11月に国分寺



市から全量処理は困難と言われたのに議会にも報告せず、今年6月まで放置した責任は重大である。なぜか、(エ)国分寺市との共同処理をするにあたって、処理能力を調査し、判断すべきであるが、市の判断の甘さがあったのではないか、(オ)8月18日の国分寺市との覚書にある、来年2月まで

に小金井市が新焼却場の建設場所、スケジュールの一定の方向性を示す内容は何か。環境部長 (ア)受入れは不透明だが、推定ではその通りである。(イ)鋭意努力している。(ウ)11月の段階は正式ではなかったため、信頼関係できた、建設場所を決定するのではない、スケジュールとは、建設場所の決定、環境影響評価などである。市長 (エ)判断が甘かったといえる。判断ミスは申し訳ない。(オ)覚書の通りである。



順次、焼却炉が停止されている二枚橋焼却場

市との共通認識はどうなっているのか。(エ)候補地の面積条件は。市長 (ア)国分寺市長を始め関係者に迷惑をかけ申し訳ない。共同処理の場合は、国分寺市の全量を処理していく。環境部長 (イ)真意は委員会で答弁した通りである。(ウ)覚書の文書の通りである。2月までに建設場所を決定するということができない。それ以上の答弁は差し控える。(エ)例えば幾つ以上とかいう形でお答えできる状況にない。

高齢者福祉の充実と 支援策の確立を

板倉真也 (日本共産党)

(ア)介護施設の食費・居住費の全額自己負担、市民税非課税から課税にされたことによる介護保険料や医療費の負担増などで暮らしが厳しくなっている方々に対して、保険料・利用料の減免・軽減のさらなる施策が必要。あわせて、食費・居住費のホテルコストに対する市独自の利用者負担軽減策を確立すべき。(イ)要支援1・2と判定された人へ、生活支援ヘルパー派遣事業を実施すべき。(ウ)要介護1以下の人で介護ベッドと車椅子の貸与を打ち切られる人に対して、助成制度を行うべき。

福祉保健部長 (ア)所得の低い方々への支援として、特定入所者介護サービス費という補給給付が設けられている。

また、介護保険制度が始まる前から施設に入所されていた方で所得の低い方には、その当時の費用で利用が続けられる制度を設けている。現状では、さらなる独自負担軽減策は考えていない。(イ)他団体の動向等を参考にしながら、今後、調査研究していきたい。(ウ)東京都の補助が100%市の予算で賄うことは、現在の財政事情では難しい。都に意見を申し上げていきたい。



障害者の就労支援について

青木ひかる (みどりの風)

景気回復と言われているが、障害者の作業所が行う内職のような仕事は減少している。(ア)市内最大の事業所である市役所が、障害者のできる仕事をもっと提供、発注しないか。(イ)新座市を視察したが、市役所内で日常的にたくさんの方々が実習を行っている。まだまだ小金井市は努力が足りないのではないか。(ウ)市長がリーダーシップをとって障害者に仕事を提供しようとするべきではないか。

福祉保健部長 (ア)障害のある方の就労支援を民間事業者をお願いする以上、まず市が



率先して障害のある方への就労支援を行うことは当然である。どういものが障害のある方のできるのか、庁内の検討委員会の中で洗い出しを行って、引き続き最大限の努力をしたい。(イ)私どもも5月26日に視察し、大いに参考になった。障害福祉課、健康課が先頭になって、庁内のほうにも浸透していきたい。

市長 (ウ)できるだけ仕事をやっていただくような状況をつくらなければならぬと考えている。障害のある人たちにやっていただくような仕事を洗い出したいと考える。

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等の関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席					議決結果	
		※議長は除く						
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)		
子どもたちの発達が保障される「認定子ども園」を求める意見書	認定子ども園は、幼稚園と保育園の両方の機能を持つとしている。施設の設置基準、教育・保育内容の水準の引下げや直接契約制になるなど、子育て環境はますます悪くなる。東京都が条例を制定するに当たっては広く都民の意見を聞き、子どもの最善の利益を尊重する立場で現状の幼稚園・保育水準を下回らない基準にすることを求める。	×3 △2	○	△	○	○	×	原案 可決
介護保険の電動車イスと電動ベッドの利用継続に関する意見書	4月から施行された改正介護保険法で「電動ベッドを取り上げるなら、普通のベッドを貸していただければいかなり布団の生活になり寝起きにも困る」等不安の声が寄せられている。電動ベッド等利用してきた人には継続して利用できるように、これから申し込む人にはケアマネージャー、医師の判断を最大限尊重するよう求める。	×	○	×	○	○	×	原案 可決
障害者自立支援法の改善と負担軽減を求める意見書	障害者自立支援法の実施により、サービス利用に原則1割負担を強いる「応益負担」が導入され、障害者とその家族には大変な負担増となっている。また支払い方式の変更など施設経営にも多大な影響を与えている。よって、障害者自立支援法の「応益負担」も含めた制度の見直しと財政的援助の強化等、負担軽減の対策を求める。	×	○	×	○	○	○	原案 可決
高齢者への増税の中止を求める意見書	高齢者の所得税が増税され、今年度からは住民税が増税に。連動して国保税や介護保険料も負担増になり、老人医療の窓口負担などにも影響が及ぶこととなった。これらは高齢者が耐えられる限度を超えており、現在実施している高齢者への増税の中止と、今後実施予定の増税の凍結を首相と財務大臣に求める。	×	○	×	○3 △1	○	×	原案 可決
武蔵小金井駅南口再開発の更なる推進を求める決議	諸手続きを経て都市再生機構は、既存の建物の解体や区画道路等の整備に着手し、建物等の本格着工に向けて進めている。小金井市議会は、再開発の更なる促進に向けて、今後とも大局をもって事業を進められるように関係者の一層の努力を改めて強く求める。	○	×	○	○	×	○	原案 可決
新内閣総理大臣及び閣僚による靖国神社公式参拝の中止を求める意見書	8月15日、小泉前総理が靖国神社を公式参拝したことに小金井市議会は強く遺憾の意を表明するものである。今般、新内閣が発足したが、新しい総理大臣や閣僚は公式参拝を避けるべきであるとの国民の多数意思を重く受け止め、公式参拝は見送り、長らく停滞していたアジア外交を正常化させるために全力を傾注すべきである。	×	○	△	○1 △3	○	×	原案 可決
可燃ごみの安定的な処理に向けての決議	二枚橋衛生組合は焼却炉を順次停止し、来年3月には焼却をやめる。小金井市は国分寺市に可燃ごみの共同処理を申し入れており、来年3月までの広域支援を決定いただいた。国分寺市に感謝するものである。また市長に対しては残された課題の解決を求めると共に、議会も可燃ごみの安定的な処理の実現に努めるものである。	○	○	○	○	○	○	原案 可決
ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書	日本の現状は、ドクターヘリが普及している欧米諸国に比べ大きな格差がある。ドイツでは導入後20年間で交通事故の死者を3分の1に減少させた。救急救命に効果を上げるドクターヘリの全国配備を推進するため、国と都道府県の責務、国が整備に必要な経費を補助するなど明記した新法の制定を強く求める。	○	○	○	○	○	○	原案 可決
道路交通法の改正による影響の改善を求める意見書	改正道路交通法が施行され、駐車禁止の取締りが強化された。迷惑駐車や違法駐車等の取締強化はやむを得ないが、実態を踏まえない機械的な取締りで市民生活に影響が出ている。そこで、タクシー業、運送業、宅配業、配達を伴う業務、福祉関連など一定の分野に関しては、駐車禁止の対象から除外するよう要請する。	○	○	○	○	○	○	原案 可決
出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書	法改正に当たっては、①出資法の上限金利を例外を設けることなく一律に、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げる。②貸金業規制法第43条のみなし弁済規定を撤廃すること。③出資法における日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。④保証料名下での出資法及び利息制限法の脱法を禁止すること。	○	○	○	○	○	○	原案 可決

可燃ごみの安定的な処理に向けての決議

賛成討論 (要旨)

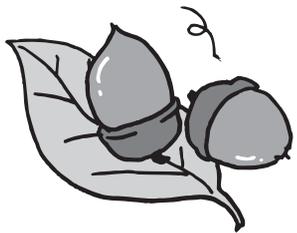
宮下 誠 (公明党)

ごみ処理は11万市民の日常生活にとって欠くことのできない重要な業務である。二枚橋焼却場が来年3月末までに全炉を停止する状況下、差し迫った課題として対処すべきだ。国分寺市が、10月から明年3月までの広域支援を決定したことに深く感謝する。可燃ごみが今後長期にわたり安定的に処理できるよう、更なる減量や周辺自治体との連携など、残された課題の解決に向けて全力を尽くすよう市長に要請する。

賛成討論 (要旨)

関根優司 (日本共産党)

国分寺市との燃やすごみ共同処理で「全量を国分寺市で処理」という方針で2年間交渉を進め、6月になって私の質問で小金井のごみの3分の1しか処理できないと判明したことは、市政に大混乱をもたらした市長の大失政である。「場所を特定する市民参加を進めてほしい」という当然の国分寺の要請に正面から応えようとしていないことは重大で市長は極めて外交的配慮に欠けると言わざるを得ない。以上申し添え賛成討論とする。



閉会中の委員会日程及び審査案件

議会運営委員会

- 平成18年10月25日(水)午後1時
▶市議会の改革に関する陳情書
▶議会運営に関する議長の諮問事項について
平成18年11月10日(金)午前10時
▶議会運営に関する議長の諮問事項について
平成18年11月28日(水)午後2時
①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び
会議日割等、議会運営に関する調査
②議会の会議規則、委員会条例等に関する
調査
③議会運営に関する議長の諮問事項につい
て

総務企画委員会

- 平成18年11月13日(月)午前10時
▶市内商店街への一時貸し駐車スペース増
設を求める陳情書
▶新小金井街道など商店街の駐車事情向上
を求める陳情書
▶ココバス「東町・中町循環」の改善を求
める陳情書
▶第二庁舎8階の軽食堂の運営主体公募に
関する陳情書

建設環境委員会

- 平成18年11月14日(火)午前10時
▶小金井市がその事業系一般廃棄物を、12
年間、条例に違反して、指定収集袋を使用
せず廃棄していた事案に関する陳情書

- ▶新焼却場候補地選定における市民参加手
続の保障を求める陳情書

駅周辺整備調査特別委員会

- 平成18年11月29日(水)午前10時
▶駅改札に近く容積600%の1-2街区より
改札に遠い容積500%の1-3街区の
方が地価が高くなるのかの説明を求める
陳情書
▶1-1街区の東側壁面の位置の制限が、
都市計画法上適法か否か、都基準に合致
するか否かに関し究明を求める陳情書
▶1-2街区(25階建て)の北側壁面の位
置の制限が、都市計画法上適法か否か、
都基準に合致するか否かに関する陳情書
▶1-2街区の南側壁面の位置の制限が、
都市計画法上適法か否か、都基準に合致
するか否かに関する陳情書
▶1-3街区の北側壁面の位置の制限が、
都市計画法上適法か否か、都基準に合致
するか否かに関して究明を求める陳情書
▶1-3街区の西壁面の位置の制限が、都
市計画法上適法か否か、都基準に合致す
るか否かに関して、貴議会による究明を
求める陳情書
▶1-1街区の広場敷地の一部に壁面の位
置の制限から外れる区域があることに関
して、貴議会による究明を求める陳情書
▶1-3街区の北西角部分に壁面の位置の
制限から外れる区域があることに関して、
貴議会による究明を求める陳情書

- ▶再開発広場に関して、地表の工作物、樹
木などの所有形態等を明らかにするよう
求める陳情書
▶再開発広場に、メタセコイアの巨樹を本
当に残存させることは可能なのか、明ら
かにするよう求める陳情書
▶再開発地区内のフェスティバルコート
(お祭り広場)に関して、放置駐輪にど
のように対処するのか、明らかにするよ
う求める陳情書
▶再開発広場に関して、維持管理費は誰が
どのように負担するのか、負担に関する
合意はあるのか、明らかにするよう求め
る陳情書
▶再開発広場に関して、市は地主に借地料
の支払いと、固定資産税・都市計画税の
免除をするのかを明らかにするよう求め
る陳情書
▶再開発広場に関して、大地主から、借地
料の要求、買い取請求が行なわれた場合
の市の対応を明らかにするよう求める陳
情書
▶武蔵小金井駅南口再開発事業に関する陳
情書
▶都市再生機構の「権利変換逃れ」の徹底
究明を求める陳情書
▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に
係る諸問題の調査

※厚生文教委員会及び行財政改革調査特別
委員会は、閉会中の日程はありません。

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
行：行財政改革調査特別委員会

Table with 8 columns: 件名, 要旨, 付託先, 賛成, 反対, 退席, 議決結果. Rows include items like '市内商店街の駐車事情向上を求める請願書', '行財政改革推進に関する陳情書', etc.

- 常任委員会の
視察先とテーマ
厚生文教委員会
▶大阪府箕面市(10月10日)
障害者雇用支援センター
について
▶愛知県西尾市(10月11日)
食育及びABC(英会話)
について
総務企画委員会
▶岩手県宮古市(10月17日)
総合窓口について
▶岩手県盛岡市(10月18日)
NPOとの協働について
建設環境委員会
▶愛知県田原市(11月1日)
田原リサイクルセンター
(炭生館)について
▶静岡県浜松市(11月2日)
ユニバーサルデザイン条
例について

市内小中学校図書館補助員
(専任職員)の雇用に関する
陳情書
賛成討論(要旨)
渡辺大三(みどりの風)
みどりの風を代表して、陳
情に賛成の立場から討論する。
陳情項目中第1の項目に関し
ては、子どもたちの読書環境
を充実させるため、願意のと
おり実現すべきものと判断し
ている。陳情項目中第2の項
目に関しては、必ずしも陳情
者指摘の通りの方式にこだわ
るものではなく、最小の経費
で最大の効果をあげられるよ
う当局に特段の努力を求めた
いと思う。
以上、補足的に意見を申し
上げ、賛成討論を終わる。

次の定例会は 平成18年12月 1 日(金) 開会予定です。

小金井市ホームページアドレス
http://www.city.koganei.lg.jp/